様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで3

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　　2025年　　3月　16日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃ  こまつせいさくしょ  一般事業主の氏名又は名称 株式会社小松製作所  （ふりがな）おがわひろゆき  （法人の場合）代表者の氏名 小川 啓之  住所　〒105-8316　東京都港区海岸一丁目2-20  法人番号　1010401010455  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ・中期経営計画（2022年度～2024年度）「DANTOTSU Value *Together, to* ***“The Next”****for sustainable growth*」  ・コマツレポート（統合報告書） | | 公表日 | ・中期経営計画：2022年4月28日  ・コマツレポート2024（統合報告書）：2024年9月17日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ・中期経営計画：ウェブサイト掲載（P5,6,14）  <https://www.komatsu.jp/ja/-/media/home/ir/library/ja/2022_midmgtplan.pdf>  ・コマツレポート2024（統合報告書）：ウェブサイト掲載（P3「未来の現場へのロードマップ」、P32「ダントツバリューの創出」、P33「成長戦略3本柱」）  <https://www.komatsu.jp/ja/ir/library/-/media/HOME/ir/library/annual/ja/2024/kmt_kr24j.pdf> | | 記載内容抜粋 | 当社は、2021年の創立100周年を機に存在意義（ミッション、ビジョン）を「ものづくりと技術の革新で新たな価値を創り、人、社会、地球が共に栄える未来を切り拓く」と定義し、また、価値観および、お客さまを含むすべてのステークホルダーへの約束であるブランドプロミスを明文化した。これらを実現するための基本的な考え方が、コマツの経営の基本である「『品質と信頼性』を追求し、我々を取り巻く社会とすべてのステークホルダーからの信頼度の総和を最大化すること」であり、これを実現するための戦略が中期経営計画であると位置づけている。中期経営計画における成長戦略を通じて、「安全で生産性の高いスマートでクリーンな未来の現場をお客さまと共に実現する」という目指すべき姿の実現に向けて、ダントツ商品（製品の高度化）、ダントツサービス（稼働の高度化）、ダントツソリューション（現場全体の高度化）が三位一体となるダントツバリュー（収益向上とESG課題解決の好循環を生み出す顧客価値の創造）を通じて、持続的な成長を目指す。成長戦略の3本柱として、①イノベーションによる成長の加速、②稼ぐ力の最大化、③レジリエントな企業体質の構築、を掲げ、3本柱の共通テーマとして、パートナーシップの拡大とあらゆる分野でのDX推進を設定している。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 中期経営計画策定内容については、取締役会での審議・決議を経ている。また統合報告書については取締役会にて発行報告をしている。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ・中期経営計画（2022年度～2024年度）  ・コマツレポート（統合報告書） | | 公表日 | ・中期経営計画：2022年4月28日  ・コマツレポート2024（統合報告書）：2024年9月17日  コマツレポート2023（統合報告書）：2023年9月22日  コマツレポート2022（統合報告書）：2022年9月9日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ・中期経営計画：ウェブサイト掲載（P7、9）  <https://www.komatsu.jp/ja/-/media/home/ir/library/ja/2022_midmgtplan.pdf>  ・コマツレポート2024（統合報告書）：ウェブサイト掲載（P33「イノベーションによる成長の加速」、P38「カーボンニュートラルに向けた技術戦略」、P43「『モノ』と『コト』の両輪で実現する持続可能な循環型林業」、P53「商品やソリューションの安全性向上　鉱山現場で稼働する遠隔操作ブルドーザー」、P58 「C) スマートコンストラクション®などのソリューション事業の展開」  <https://www.komatsu.jp/ja/-/media/home/ir/library/annual/ja/2024/kmt_kr24j.pdf>  ・コマツレポート2023（統合報告書）：ウェブサイト掲載（P8「①「DXスマートコンストラクション」の推進、海外展開・鉱山用オープンテクノロジープラットフォームによる事業推進」、「②プラットフォームと親和性の高い高度化した商品開発・市場導入」、P46「『DXスマートコンストラクション』の推進」、P52「進化するバリューチェーン戦略」  <https://www.komatsu.jp/ja/-/media/home/ir/library/annual/ja/2023/kmt_kr23j_spread.pdf>  ・コマツレポート2022（統合報告書）：ウェブサイト掲載（P28「各事業の方向性と主な課題」、P33「イノベーションによる成長の加速」、P54-55「マイニング事業本部長メッセージ」）、P56「グローバルな人材育成」  <https://www.komatsu.jp/ja/-/media/home/ir/library/annual/ja/2022/kmt_kr22j_print.pdf> | | 記載内容抜粋 | 未来の現場へのロードマップとして、モノ（建設機械の自動化・自律化）とコト（顧客プロセス全体の最適化）で施工のデジタルトランスフォーメーションを実現するとともに、モノ（機械の効率化/低排出カーボン化）により、カーボンニュートラルに向けて進め、安全で生産性の高いスマートでクリーンな未来の現場の実現を目指している。  具体的には、建設機械分野においては、DXスマートコンストラクションにより、ICT建機とアプリの組み合わせにより、建設現場のあらゆるものやデータを有機的にICTでつなぎ、測量や設計、計画、施工、検査などの各プロセスのデジタル化だけでなく、すべてをつなげて現場のデジタルツインを実現することで、新たな施工プロセスや生産性向上などの価値創出に取り組んでいる。鉱山機械分野においては、オープンテクノロジープラットフォームの推進や無人ダンプトラック運行システム(AHS)導入拡大、遠隔操作などのソリューションビジネスの強化などを推進している。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 中期経営計画策定内容については、取締役会での審議・決議を経ている。また統合報告書については取締役会にて発行報告をしている。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ・中期経営計画：ウェブサイト掲載（P6-9,14）  <https://www.komatsu.jp/ja/-/media/home/ir/library/ja/2022_midmgtplan.pdf>  ・コマツレポート2024（統合報告書）：ウェブサイト掲載（P39、P49、P50）  <https://www.komatsu.jp/ja/-/media/home/ir/library/annual/ja/2024/kmt_kr24j.pdf>  ・コマツレポート2023（統合報告書）：ウェブサイト掲載（P46、P49、P52、P53、P56、P58）  https://www.komatsu.jp/ja/-/media/home/ir/library/annual/ja/2023/kmt\_kr23j\_spread.pdf  ・コマツレポート2022（統合報告書）：ウェブサイト掲載（P33、P56）  <https://www.komatsu.jp/ja/-/media/home/ir/library/annual/ja/2022/kmt_kr22j_print.pdf> | | 記載内容抜粋 | DX戦略の1つとして、コマツは、従来から提供してきたスマートコンストラクション®を「DXスマートコンストラクション®」に進化させ、建設現場の安全性、生産性、環境性を向上している。2021年には、株式会社NTTドコモ(現NTTコミュニケーションズ株式会社)、ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社、株式会社野村総合研究所と共同で、建設現場のあらゆるデータを可視化するデバイスやアプリケーションを開発する「株式会社EARTHBRAIN」を発足。4社が保有する知見やノウハウ・技術を組み合わせ、次世代スマートコンストラクションへ®と進化させ提供している。中期経営計画では、DXスマートコンストラクション®の推進を重点活動と位置づけ、建設現場の高度化・最適化に取り組んでおり、EARTHBRAINが開発するアプリケーションとコマツのICT建機を組み合わせ、DXスマートコンストラクション®の導入現場をグローバルに拡大し、国内外の建設現場の生産性の更なる向上を目指していく。  <事業の将来を支える人材の育成>  AI 分野での連携キーパーソンを育成する「AI 人材育成プログラム」、サステナブルなビジネスモデルへの変革をリードする人材の育成を目的とする「DX 教育プログラム」に加え、イノベーションにつながるデザイン思考などを学び、実践する人材の育成を目指す「イノベーション研修」を 2023 年度から開始しました。先進技術や他社事例を参考に、今後、カリキュラムを拡充していく予定です。  <補足：DX体制>  DX責任者：社長をトップとして、各事業のDX推進は、各事業本部長が責任を担っている。  （IT、データに関する統括責任者としては、常務執行役員CTO（兼）開発本部長、執行役員情報戦略本部長が担う。情報通信インフラ、サイバーセキュリティについては情報戦略本部長が統括。）  建設・鉱山機械の技術開発部門や、顧客現場を最適化するためのプラットフォーム、機械のライフサイクルサポートを可能にするデータ・ドリヴン・ビジネスモデルの開発などを行う部門などにより、DXの推進を行う体制を構築している。  ・CTO室：産官学との連携、国内外の先端技術を有する企業やスタートアップとの協業、AI企業の技術コンサルなどの外部のリソースを活用し、技術関連事項を調査・企画・立案・推進・研究するとともに、コマツグループの技術行政全般の総括  ・開発本部デジタルイノベーション開発センタ：ビッグデータ解析・活用推進等  ・開発本部ICTシステム開発センタ：建設・鉱山機械及び産業車両（フォークリフト）における電子制御システム、ICT活用システム及び電子制御機器（コントローラ、モニタ等）の先行研究及び開発・設計  ・開発本部フィールドオートメーション開発センタ：鉱山用ダンプトラックのAHS車体制御システム、管制システムの企画・開発・設計  ・生産本部グローバル販生オペレーションセンタ：グローバルな販生計画、在庫計画の立案・改善の推進  ・生産本部部品リマン推進本部部品販生オペレーションセンタ：グローバルな補給部品体制、リマン部品体制確立のための改革推進  ・マイニング事業本部ソリューション推進部：国内外の鉱山機械事業における戦略立案・企画を担当し、ユーザ・代理店向けに営業・プロダクトサポート  ・建機ソリューション本部：顧客の課題解決に関わるバリューチェーンのＩＣＴ改革、代理店人材育成、サービスサポートの企画・推進  ・スマートコンストラクション推進本部：スマートコンストラクション®（ICT建機に関する業務全般とICT施工をベースとした施工ソリューションビジネス）の推進等  ・株式会社EARTHBRAIN：建設業向けデジタルソリューション（現場可視化デバイス、プラットフォーム、アプリケーション）の開発、提供、保守 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ・コマツレポート2024（統合報告書）：ウェブサイト掲載P37-40、P43、P53、P58、P60  <https://www.komatsu.jp/ja/ir/library/-/media/HOME/ir/library/annual/ja/2024/kmt_kr24j.pdf>  ・コマツレポート2023（統合報告書）：ウェブサイト掲載P8、P46、P47、P49  <https://www.komatsu.jp/ja/-/media/home/ir/library/annual/ja/2023/kmt_kr23j_spread.pdf>  ・コマツレポート2022（統合報告書）：ウェブサイト掲載P33、54-55  <https://www.komatsu.jp/ja/-/media/home/ir/library/annual/ja/2022/kmt_kr22j_print.pdf> | | 記載内容抜粋 | ・建設現場向けのDXスマートコンストラクション、鉱山用オープンテクノロジープラットフォームによる事業を推進し、ソフトウェア・ソリューションやプラットフォームと親和性の高い、自動化・自律化・遠隔操作化によって高度化したハード（機械）の開発・実用化も加速させていく。  ・2022年からスタートした新中期経営計画においては、遠隔地・高深度の鉱山現場でのオペレーションに対応すべく、無人ダンプトラック運行システム（AHS）の高度化、ドリル・油圧ショベル・ブルドーザーなどの遠隔操作化・自動化、さらには、鉱山用オープンテクノロジープラットフォームを開発・市場導入することで、コマツの鉱山機械をデジタルでつなぎ鉱山現場のDX化（Mine Wide Optimization）を目指す。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | コマツレポート2024（統合報告書） | | 公表日 | 2024年9月17日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ウェブサイト掲載P35「中期経営計画のKPI」  <https://www.komatsu.jp/ja/ir/library/-/media/HOME/ir/library/annual/ja/2024/kmt_kr24j.pdf#page=35> | | 記載内容抜粋 | コマツは、サステナビリティ基本方針に基づき、事業活動を通じて社会に貢献していくことを目指している。中期経営計画では、持続可能な開発目標「SDGs（Sustainable development goals）」の 17 のゴールから、 コマツグループの重要課題（マテリアリティ）と特に関連性の高い 10 のゴールを選定しています。さらに、成長戦略 3 本柱を通じた ESG 課題解決の着実な遂行に向けて、KPI（Key performance indicator：重要業績評価 指標）を設定し、その達成状況をコマツレポートで開示している。  24年度KPIとして、  ・DX、AI人材の育成：教育受講者人数　3年累計  ①DX人材　実践/入門：180/900  ②AI人材　 実践/入門：30/90  ・スマートコンストラクション・コンサルタント育成： 1,000名（累計）  ・ 鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）累計導入台数：790台（累計）  ・鉱山オペレーションの最適化：オープンテクノロジープラットフォームの導入・拡販・ICT建機　海外販売台数：2,700台（単年度）  ・スマートコンストラクション®導入現場数（世界計）：13,000現場（単年度）  ・施工の高度化・最適化レベル：レベル3以上の現場比率（※）15%（単年度）  ※ スマートコンストラクション適用現場におけるコトレベル3以上の比率  などを掲げている。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2024年9月17日 | | 発信方法 | コマツレポート2024（統合報告書）P11-14「社長メッセージ」、「特集１　中長期的な研究・開発戦略」  <https://www.komatsu.jp/ja/ir/library/-/media/HOME/ir/library/annual/ja/2024/kmt_kr24j.pdf> | | 発信内容 | 全てのステークホルダーの皆さまに向けて、中期経営計画をより深く理解頂くための情報開示の一つと位置付けている統合報告書において、コマツのイノベーションについての取り組みを代表取締役社長（兼）CEOのメッセージを掲載。また、安全で生産性の高いスマートでクリーンな未来の現場を実現するための中長期的な研究・開発戦略について、常務執行役員CTO(兼)開発本部長によるメッセージを記載。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 社長就任の2019年4月より、年に数回、定期的かつ継続的に実施中 | | 実施内容 | デジタル技術の係る動向及びITシステムの課題について、経営トップは担当役員から、取締役会等の公式的な会議体のほか、非公式にも適宜報告を受けて把握しており、事業計画策定の際にそれらを反映させている。なお、DX推進指標自己診断結果を利用しており、本申請の添付で提出する。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 社長就任の2019年4月より、年に数回、定期的かつ継続的に実施中 | | 実施内容 | リスク管理委員会（責任者：法務,総務情報セキュリティ・コンプライアンス管掌役員）にて、サイバーセキュリティリスクを把握。また、情報セキュリティ・サイバーセキュリティに関する各種規程や規則を策定している。リスクマネジメントに関して、コマツレポート（統合報告書）へ記載。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。